

B 自治会活動と株式会社などの事業活動について

滋賀県長浜市の実例

自治会が株式会社を設立して運営している実例としては滋賀県長浜市の「神前西開発株式会社」があります。経済産業省の「街元気プロジェクト」が研修を呼びかけている以下の記事を御覧ください。

自治会も動き出した、長浜の新展開

地域資源を活用した「黒壁」のまちづくりが成功し、年間200万人が訪れるまちとなった長浜。この成功をきっかけに、まちへの投資が生まれ、複数のまちづくり組織によって、事業が次々とまちなかで生まれています。

近年では、自治会が出資してまちづくり会社を設立し、自治会エリアを中心としたまちづくり事業を行うなど、まちづくりの主体が住民にまで広がっています。

今回の研修では、長浜のまちづくりをマネジメントする長浜まちづくり株式会社の吉井茂人リーダーから、長浜まちづくりのこれまで、現在、今後の取組みについて直接お話を伺います。

あわせて、自治会が出資して作られたまちづくり会社「神前西開発株式会社」の西川英敏さんに自治会主導のまちづくり活動を、タウンマネージャーの山内敬さんにまちづくり会社の組織改革・新たなビジネスモデル構築についてお話いただきます。

二十年を超えて進化し続けるまちをつくるヒントが得られます。長浜のまちづくりを是非一緒に学びませんか。

経済産業省の人材育成プロジェクト

長浜市の例は経済産業省が行っている人材育成プロジェクト「街元気」のホームページに出ている数多くの取り組みの中の一例です。「街元気プロジェクト」は全国の中心市街地活性化を目的としたものですので直接的に山上自治会に当てはめる事は出来ません。しかし、自治会が株式会社を設立し運営している実例として取り上げさせて頂きました。

その他にも自治会が事業活動を行っている例があります。

松阪市柚原町の実例

少し長くなりますが、以下の記事を御覧ください。

自治会が店舗経営で町を活性化 過疎と高齢化が進む松阪市柚原町

今月は「敬老の日」を中心に、各地で行事があり、高齢化社会への対応も進んでいる。過疎と高齢化が進む小さな町—松阪市柚原町。住民とJAが協力、お年寄りのために店舗を改装。簡易郵便局も受託するなど、地域全体で改善に取り組み、成果を上げている。そこには人々の“強い絆”があった。(江川 智恵)

同町は四方を山に囲まれ、人口は約100人。しかも65歳以上が6.5割を占めている。

若い人は街へ出て行き、町内唯一の日用品店・JA宇気郷出張所も、去る4月に閉鎖した。

同町から一番近くのスーパーまで車で25分。運転免許証のないお年寄りもいる。バスは1日に4本しかなく、松阪駅前まで片道830円かかる。また、宇気郷地区市民センターにあった郵便局も廃止された。

このままでは生活が出来なくなり、ますます人がいなくなることを危ぶみ、大石了自治会長(68)ら役員が立ち上がった。

「自然の中で、高齢世代が安心して過ごせるよう何とかしよう」と自治会内で開店準備委員会を結成。1世帯から1万円ずつ寄付金を集め、同会からも100万円を出資した。

地元出身者らの協力もあって、配達や仕入れ用の軽トラックも購入。JAの空き店舗を利用、住民全員で盛り上げよう—との思いを込め、店名は「コミュニティーうきさとみんなの店」とした。

経営はみんなが素人。商品を仕入れるにも市内には問屋がなかった。スーパーを営む知人やJA職員らから伊勢市の問屋を紹介してもらった。

同会の女性部会10人が買い付けに行き品揃え。しょうゆ、菓子、くわ、蛍光灯などの日用品から炭、茶、米などの地元特産品も並べ、ここでしか買えない特色を出した。

オープン当日は下村猛市長らを来賓に迎え、オープンセレモニー。店に入りきれないほどの客が来たという。

C インターネットパソコン教室という提案

新しい自治会の在り方

前章の説明で自治会が株式会社を設立し運営する事に何の問題もない事はお分かり頂けたと思いますが、……ここで今までのお話を最初の部分から繰り返させて頂きます。

最初に申し上げたのは昨年の山上自治会が会長のなり手がなくて困っていた……というお話でした。そういう実情は山上自治会だけの問題ではなく日本全国どこの自治会も共通して抱えているらしいですね。

次にお話ししたのは今から 29 年前のオリンピックはロスアンゼルス以外には開催をしようという都市がない程の不人気だった……という事と、やむを得ない事情によってオリンピックの商業化を図ったロスアンゼルス大会の成功以来、オリンピックは世界中の大都市が競って開催を目指す人気事業に変身した、……という事でした。

……という訳で、山上自治会もオリンピックを見習ったら如何でしょう？ というのが、私の提案の主旨だ、という事になります。そろそろ今までのボランティア本槍のやり方を改めてオリンピックのように商業化路線に切り替えれば不人気な自治会活動も現在のオリンピックのような人気事業に変身できるのではないのでしょうか？

先ほども申し上げたように役員のなり手がなくて困っているのは山上自治会だけではないそうですから、まず山上自治会がロスアンゼルスのような商業化路線で成功してみせれば、日本全国の自治会も山上自治会を見習って大変身を遂げるのではないのでしょうか？

商業化路線を採用すると言っても前章で取り上げた長浜市や柚原町の例を、そのまま四日市市や桜地区や山上自治会に当てはめる事はもちろん出来ません。長浜市の場合は市全体が観光事業によって街おこしを志していて、自治会が設立した株式会社も観光事業を行う為の会社です。柚原町は町内にあった唯一の店が閉鎖してしまったので自治会が立ち上がって店を開いた、という事情があります。

もしも山上自治会のような普通の自治会が事業を始めるとしたら、それは日本全国での事業展開を前提としたパソコン教室以外にない、と私は考えています。次節では、その点についてお話しさせていただきます。

何故「インターネットパソコン教室」なのか？

自治会として事業を始める以上、自治会にふさわしい事業でなければなりません。

私が考えている「パソコン教室」はインターネットの使い方を初歩の初歩から最上級の技術まで徹底的に教える特殊な教室です。

インターネットは皆さんの生活を根本的なところから大きく変える力を持った「とんでもないメディア」です。それを国内で最も深く理解し実感しているのは日本政府、特に旧郵政省系の総務省の人々でしょう。その事は現在の総務省が発表している情報通信白書を読めば痛いほどよく分ります。

旧郵政省の時代から総務省はインターネットに関するインフラの整備に力を入れてきました。おかげで現在の日本は世界でも有数の優れたインターネット環境を持つ国になっています。しかし、政府が出来る事はここまでです。政府が頑張って整えたインターネット環境を本当の意味で使いこなす事が出来ている人は非常に少ないというのが現在の日本の状態です。

日本が持っている恵まれたインターネット環境を本当の意味で生かすにはインターネットを自由自在に使いこなす人々が大部分であるような社会を創り出す必要があります。そして、それが出来るのは自治会以外にはない、というのが現在の私の実感です。

自治会の可能性と底力に対する期待

自治会は一般の人々に最も身近な社会組織です。人々に親しまれ深い信用を得ている組織です。優れた経歴や能力を持った多くの人材を抱えている組織です。自治会が本気になって本当の意味でインターネットを使いこなす為のパソコン指導を始めたら大部分の国民がパソコン・インターネットを自由自在に扱えるよう日本を創り出す事ができるに違いありません。

皆さんも御存知のように現在の日本は中国やインド等の新興諸国から激しく追い上げられています。今までとは異なる新しい国の在り方を模索している時です。

現在の自治会が抱えている問題も日本という国が抱えている問題も元の根は同じところにあります。日本という国は、変化しなければ現在の豊かさを維持する

事は不可能だ、というところまで追い詰められています。そういう状況に対して自治会という組織が持つ

ている可能性と底力に私は大きく期待しています。

D 自治会が行うインターネットパソコン教室事業 ①

企業理念の重要性

趣味やボランティアではなく料金を頂いてパソコンを教える人にとって最も大切な事はプロとして明確な企業理念を持って仕事に向かう心の在り方です。その意味で参考になる二つの事例を御覧下さい。一つは既に御紹介したオリンピックマーケティングの理念です。繰り返しになりますが非常に重要な事項なので再度引用させていただきます。

オリンピックのマーケティングの基本的な目的

- 1、オリンピック活動の独立した財政的な安定を確実にして、それによってオリンピック精神の世界的なプロモーションに貢献すること。
- 2、オリンピック活動とオリンピックゲームの将来を安定させるために、長期的マーケティングプログラムを作成し維持させること。
- 3、オリンピックゲームを支えている、いくつかの組織委員会の活動を成功に導くために、一括してマーケティング活動を行うこと。
- 4、全てのオリンピック活動を通して公正な収益配布を行う。新興国への競技組織への経済支援
- 5、テレビを通して世界中のあらゆる地域で多くの人が、オリンピックゲームを観られるようにすること。
- 6、オリンピックの商業化をコントロールして、制限すること。
- 7、オリンピックのイメージと理念という固有資産を保護すること。
- 8、オリンピックのマーケティングパートナーを、オリンピックの理念のプロモーションに参加させること。

もう一つ、トヨタ自動車の企業理念を御覧下さい。これらの貴重な事例を参考にして山上自治会が行う事業の理念を定めていくべきだと考えています。

トヨタは、'92年1月「企業を取り巻く環境が大きく変化している時こそ、確固とした理念を持って進むべき道を見極めていくことが重要」との認識に立ち、「トヨタ基本理念」を策定いたしました。（'97年4月改定）

企業理念

- 1 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- 2 各国、各地域の文化、慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- 3 クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- 4 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- 5 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- 6 グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- 7 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する。

